

## ビジネスと人権

### 企業の人権尊重責任を果たすために

私たちは皆、身の安全と自由を確保し、人間らしく幸せに生きる権利を生まれながらに持っています。自らの幸せのために他者の幸せを犠牲にすることは決して許されません。当社が事業活動を通じて社会課題の解決に取り組む上で、この人権尊重の思想は極めて重要と考え、思想を反映した「堺化学グループの人権基本方針」を制定しています。この人権基本方針のもと、サステナビリティ委員会の下部組織である人権部会が、優先して取り組むべき人権課題を特定し(スコーピング)、堺化学グループ全体で人権課題への対応を進めています。

全文は、当社ウェブサイトを参照ください。

[https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability\\_human\\_rights\\_policy.php](https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability_human_rights_policy.php)



サステナビリティ委員会の様子

### 人権デューディリジェンスの実施

当社では、人権に対する負の影響を特定するとともに、その発生の防止と発生リスクの低減に努めています。2023年度は、国内外のグループ会社を対象に、人権リスクの洗い出しと評価を実施し、右の表に示す3つのテーマにおいてそれぞれ優先対応人権リスクを特定しました。

特定した優先対応人権リスクは、外部有識者によるレビューを経ています。

### 堺化学グループの優先対応人権リスク

テーマ	優先対応人権リスク	主な関連するステークホルダー	取り組み
サプライチェーン上の人権	(1) サプライチェーンを通じた人権課題	サプライチェーン上の労働者、顧客、従業員、地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育の実施</li> <li>調達方針の策定</li> </ul>
	(2) 責任ある鉱物調達	サプライチェーン上の労働者、地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>購買先監査チェックリストの実施</li> </ul>
	(3) 責任あるパーム油調達	サプライチェーン上の労働者、地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>化粧品材料製品のRSPO認証取得</li> </ul>
労働安全衛生	(4) 安全衛生	従業員、サプライチェーン上の労働者、顧客、地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生基本方針の策定</li> <li>各種防災訓練の実施</li> </ul>
	(5) 化学物質の適切な保管管理	従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全推進活動</li> <li>品質管理</li> </ul>
ダイバーシティと職場の人権	(6) メンタルヘルス	従業員、サプライチェーン上の労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス教育</li> <li>産業保健スタッフやメンタルヘルス専門医によるフォロー</li> <li>ストレスチェックの実施</li> </ul>
	(7) ダイバーシティの推進	従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ認知度調査</li> <li>セミナー、ワークショップの実施</li> <li>女性活躍推進</li> </ul>

### 外部有識者コメント(要約)

3つのテーマは、経営陣が特定作業に積極的に関与し、取締役会にて決定されました。①取引先へのCSR調査や、従業員向け啓発活動により理解浸透を進めています。②安全衛生委員会向け人権研修の実施など、対策の強化を図っています。③妊娠・出産や介護との両立、更年期など、幅広い労働者を念頭に研修を展開しています。ギャップの解消や働きやすい職場環境に向けた具体的な施策の実施を期待します。

コメント全文は当社ウェブサイトをご覧ください。

[https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/human\\_rights\\_policy/](https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/human_rights_policy/)



弁護士

大村 恵実

## 責任ある調達

当社は、調達基本方針に基づき、責任ある持続可能な調達を目指しています。その実現のためには当社方針を取引先にご理解いただくことが必要であり、良好な関係づくりや相互理解に努めています。

調達基本方針は当社ウェブサイトを参照ください。

[https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/procurement\\_policy/](https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/procurement_policy/)



堺化学工業株式会社  
執行役員 営業本部長

茨木 亘

## 責任ある鉱物調達に関する取り組み

非人道的武装勢力の資金源となる可能性が指摘されている紛争鉱物については、「堺化学グループの責任ある鉱物調達方針」に基づき、必要に応じて取引先に購買先監査チェックリストなどに回答いただき(書面監査)、紛争への関与がないことを確認しています。近年は、児童労働や環境破壊などのリスクも含めた「責任ある鉱物調達」の重要性が高まっています。堺化学グループでは、取引先への周知、理解を求めています。

責任ある鉱物調達方針は当社ウェブサイトを参照ください。

[https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/mineral\\_procurement\\_policy/](https://www.sakai-chem.co.jp/jp/sustainability/mineral_procurement_policy/)

### Pick Up 環境や人権への取り組み 化粧品材料製品のRSPO認証取得

堺化学工業(株)は、パーム油由来の添加剤を使用した化粧品材料製品である超微粒子酸化チタンでRSPO認証を取得。パーム油の生産地、入手経路、使用製品、出荷先をトレースできるようにしています。今後もサプライチェーン全体で透明性を担保し、環境や人権に配慮した責任ある調達を推進していきます。



## サプライチェーン上のリスク(カントリーリスク)

当社が使用している原材料の中には、カントリーリスクが比較的高い地域からの輸入に頼っているものもあります。これらの原材料に価格高騰、供給の逼迫・遅延などが生じた場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があるため、輸入原料については、極力複数の国・調達先の確保に努めています。在庫量についても、仕入れの難易度や必要期間を考慮した運用を行っています。

## 人権教育の実施

堺化学グループは、全ての役員および従業員が人権について正しく理解し、その知識を実効的に事業活動に反映できるよう、必要な教育を行っています。

2023年度は、国内の全グループ会社の全従業員を対象に、2024年度の人権デューデリジェンス計画に関する研修を実施しました。

	受講者数	対象者数	受講率
グループ合計	1,752	1,782	98%
堺化学工業(株)	855	870	98%
		(管理部門)	98%
		(営業部門)	94%
		(調達部門)	90%
		(製造部門)	99%
		(研究部門)	99%

※ 未受講者には育児休業中、休職中の従業員を含む

## 救済システムの構築

当社は、(一社)ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に正会員として入会しています。JaCERは「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して非司法的な苦情処理プラットフォームを構築し、専門的な立場から参加企業の苦情処理の支援・推進を目指しています。

JaCERのウェブサイトでは、定期的に通報内容や状況などについて匿名で情報開示が行われています。当社はJaCER通報窓口を活用し、今後もより実効的な救済システムの構築に努めていきます。

